

平成21年11月25日

電子経済産業省アイデアボックスの実施結果について

経済産業省では、10月14日から、11月14日まで、電子政府の取組に関して、国民の皆さまに声をお寄せ頂き、さらに、参加者同士で情報交換、意見交換していただくサイト「電子経済産業省アイデアボックス」(以下、「アイデアボックス」)(URL <http://www.open-meti.go.jp>)を開設し、インターネットを通じた意見募集システムの可能性についての実証実験を実施しました。

1. 経済産業省では、インターネットを通じた、意見募集システムの可能性の実験を目的として、10月14日(水)から11月14日(土)の1か月間、「電子経済産業省アイデアボックス」(<http://www.open-meti.go.jp>)を開設し、「電子政府」をテーマとしたアイデア募集を行いました。
2. 実施期間における累計のページビュー(閲覧数)、登録ユーザー数、アイデア投稿数、コメント数、投票数は、以下のとおりとなっています。

ページビュー	698,457
登録ユーザー数	1,063
アイデア投稿数	456
コメント数	1,250
投票数	7,041 (賛成 6,062 反対 979)

3. 今後、寄せられたアイデアに関する取り組み状況や、今回の実験の分析等につきましては、電子経済産業省アイデアボックスフォローアップサイト(http://www.meti.go.jp/policy/it_policy/e-meti/ideabox.html)において公表していく予定です。
4. なお、賛成を多く集めた上位20アイデア及び登録ユーザーの傾向、投稿・投票の推移等の詳細につきましては、資料1、資料2をご覧ください。

(参考)

電子経済産業省アイデアボックスの開設について(平成21年10月9日)

<http://www.meti.go.jp/press/20091009003/20091009003.html>

(本発表資料のお問い合わせ先)

e - METI PMO

商務情報政策局情報プロジェクト室長 杉浦 秀明

担当者：守谷、平本

電話：03 - 3501 - 1511 (内線 3961)

03 - 3501 - 2964 (直通)

電子経済産業省アイデアボックス 寄せられたアイデア トップ20

第1位 (賛成票：217、反対票：21)

住民票や戸籍はネットで取れるようにしてほしい

電子手続きと言っても結局は窓口に出かけないとならないことが多い。普通のショッピングサイトのようにキャッシュカード情報なども登録して、郵送希望の場合は郵送料も払えば郵送してもらえるようにしてほしい。もっといいのは、Yahoo 簡単決済や Amazon の決済や楽天の支払いや Paypal などと提携して、既に登録している情報で支払いできることである。こういうことを提案すると必ずセキュリティやなりすましを心配する人がいるが、現状でも健康保険証という写真も入っていない物が個人確認の手段として通用しているのだから、重箱の隅をつつくのではなく利便性の向上が計られるならば少々の抜け道には囚われないことが肝要だと思う。

公共の場所にはネットが見られる PC を配備し分からない人がいたら係員が操作法を指導するようになれば、お年寄りでもどこからでも申請ができ、コンビニ払いによって支払いもどこからでもできるようになる。それで自宅に書類が郵送で届けばいちいち役場に行く必要はなくなるのではないだろうか。

第2位 (賛成票：177、反対票：32)

選挙における投票をインターネットで行えるようにしてほしい

投票がネットで出来るようになれば投票率は大きく上がると推測されます。

第3位 (賛成票：126、反対票：1)

電子政府に限らず

今回は実験ということですが、テーマを電子政府に限らず、全ての政策について、国民のアイデアを募れるサイトを早く開設してほしいと思います。

第4位 (賛成票：154、反対票：30)

免許証やパスポートの更新を Web でできませんか？

いまだき、警察やパスポートセンターに行かないと更新できないのはとても不便です。

申込書類は Web から入力し、写真もデータで添付すればいいのですぐにでもできると思います。そうすれば更新業務に携わっている人を他の業務に割り当てることもできます。

いいことばかりだと思いますが、実現できないでしょうか？

第 5 位 (賛成票 : 127、反対票 : 4)

申請のワンストップサービスについて

電子申請で複数の申請を一括で行えるようにならないでしょうか？

最近子供が生まれたので、時間を作って役所に届出に行きました。出生届は 1F の戸籍課へ、子供医療費助成制度の申請は 2F の生活支援課へとそれぞれ受付課も違い申込書も再度記入が必要で面倒な思いをしました。皆さん出生に関する手続きに限らずいろいろな申請について同様なわずらわしい思いをされていると思います。こういった申請を電子でさらに一括で行えるようになると大変便利になると思います。

是非実現いただきたいです。

第 6 位 (賛成票 : 109、反対票 : 0)

もっと PR を

より多くのさまざまな声を集めるために、この取り組みの存在と意義を、もっともっと多くの人に知らせてほしいです。

第 7 位 (賛成票 : 115、反対票 : 12)

公的機関発行カードの集約

住基カードの付加価値化というアイデアがありましたが、ポイントやクレジット機能などの機能付加ということで、方向性が違うので改めて投稿させていただきます。私の場合は、主に自動車の免許証、住基カード、2011 年度から導入予定の医療受給者証、国民健康保険証、介護保険証、年金手帳を統合した社会保障カードとの一体化を希望するものです。現行の認証カードは IC チップが搭載されたものが標準となってきました。そしてそこでは複数の機能を一つのチップでもたせることが可能になっています。住基ネットのネットワークは公的サービスの基盤となるネットワークであり、このネットワークと認証媒

体としてカードの一体化は重複投資を避けるため、効率的な行政サービスの提供には不可欠だと思います。また利用者の利便性の観点からも所持、管理する手間を考えるとカードが少ないほうがよいと思います。

第7位（賛成票：104、反対票：1）

アイデアボックスの継続

このアイデアボックスは期間限定のようですが、国会開催時に定期的にトピックとなる法案等に関しての、意見を国民から問うような運用も考えていただきたいです。

第9位（賛成票：100、反対票：0）

官公庁の書類は原則 web に掲載

官公庁の入札では「仕様書は紙だけ。官公庁へ取りに来い」というのが大半である。

原本確保の問題ないのか判らないが、入札者は提案書作成等で仕様書の文字を人間が再入力している。

少なくとも、文字データとして複写が可能な pdf 等で作成し、原則 web で公開、紙での配布を止めるべきである。国民から広く有益な提案を受け、官公庁の効率を向上（最終的には国民の利益に繋がる）させるには、入札者が無駄な労力を消耗するような事は避けるべきと考える。

第10位（賛成票：103、反対票：6）

保険証などの電子化（お薬ノートなどの電子化）

いわゆる健康保険証の電子化をあげたい。様々なものにICカードが取り入れられているが、住民基本台帳カードもさることながら一般的によく使うものが「健康保険証」である。

それにより、まずはお薬ノートのデータ管理、処方箋の管理などをしてほしい。かかりつけ薬局を推奨しているが、やっぱり病院の近くにある薬局で処方してもらおうというのが患者視点である。また、同じ病院にいてもついつい処方していただいたお薬がなぜかしらたまっていく。が、お薬ノートなどは持ち歩かない。（また紛失することもしばしばある）

いつももっている健康保険証にこの機能を付加することによって、飲み合わせのリスクの軽減と、無駄なものは処方しないとしたことでのコストの削減を

期待したい。

第 1 1 位 (賛成票 : 100、反対票 : 4)

電子政府を総括しましょう

IT記者会の佃です。ひょっとすると最初の書き込みになるかもしれませんが。異論反論を喚起するとともに、「いや、こういう書き込みは困るんだよな」を知るための叩き台として書き込みます。これからを考える前に、これまでの電子政府プロジェクトを総括しませんか？ いったい何兆円の税金が投入されたのか。IT戦略本部と各省庁、外郭団体、都道府県、市町村の立ち位置はどうだったのか。それはどのような効果をあげたのか。

総括しないまま「次」を考えると、同じ穴ポコに落ちてしまうんじゃないでしょうか。

第 1 2 位 (賛成票 : 97、反対票 : 3)

RSS の採用について

各府省のホームページを見ていると、経済産業省様を始め RSS を採用されていないサイトがいくつか見られます。そのため、各省庁の新着情報の収集に苦勞をしています。ユーザビリティガイドラインのように、何らかの RSS 採用のガイドライン等を用意し、積極的な採用を推進することはできないでしょうか？ 是非、ご検討をよろしくお願いします。

第 1 3 位 (賛成票 : 91、反対票 : 0)

官庁の記者会見をネットでライブ中継せよ

民主党政権になって記者クラブ開放問題がクローズアップされてきた。記者クラブの自治に任せていると、さまざまな利害がからんでなかなか解決策が見つからない。官邸はじめすべての官庁で行われる記者会見をネットでライブ中継すれば、フリーランスのみならず全国民が視聴できる。質問をする人は自らの映像と音声を会見場に流すことを義務付ける。安上がりに記者会見の開放が可能になると思う。

第 1 4 位 (賛成票 : 79、反対票 : 2)

経済産業省による日本版 Data.GOV 開設への期待

米国のオバマ政権では、政府データが国民の資産であるとの考え方にもとづき今年の5月より連邦政府の様々な機関の生データ（未加工データ）を国民に判りやすく提供する仕組みとして「DATA.gov」が開設されました。

<http://www.data.gov/>

日本におきましても、経済産業省による日本版 DATA.gov の開設を期待します。

経済産業省等で扱う質の高い生データを日本版 DATA.gov を通して国民に見える化することで、行政データに国民が付加価値を付けるという、新しい情報サービス事業の創出が期待されます。

以上

第15位（賛成票：71、反対票：3）

外字問題の解決

情報処理関係で働いている身として大きな疑問なのが外字の問題です。電子政府に限らず世の中にある情報システムや事務手続における外字対応費用はとんでもない額なのではないでしょうか？個人の氏名などを尊重する意味を真っ向から否定するつもりはありませんが、それに要する費用とその効果を考えると無駄という結論に到るのではないのでしょうか。英語圏の国ではABC・・・XYZにおさまることが、日本ではこの不毛な対応にかなりのコストと労力を割いていることは事実ですし、最近の話ではJIS X 0213:2004 規格対応で字形が変わるといったような問題も起きています。全ての府省がボーダレスでこの問題を議論し、外字の統一化といった道筋をつけることはできないでしょうか。少なくとも電子政府構築＋運用に要するコスト削減効果は非常に大きいと考えます（特に総務省関連のシステムでは・・・）。

第16位（賛成票：66、反対票：2）

業務成果物を原則すべてホームページ上で公開する

成果物には電子ファイルで作られたものが多いがそのほとんどは国民の目に触れることはない。税金で作成されたものであれば、公開可能なものは、すべて公開し、活用できるようにするのが筋。また容量や内容の問題で公開できないのであればサマリーの作成を業務仕様に盛り込みそれを公開すればよい。何をやっているのかわからない業務、そもそも一般の人には存在すら知られていない業務が山とある状況は昔から変わっていない。

第 17 位 (賛成票 : 65、反対票 : 4)

IT 調達が無駄をなくすと同時に中小企業を育成する方法

率直に言って、省庁の IT 調達は、大手ベンダの食い物にされているだけです。まったくの感覚ですが、おそらく半減も可能だと思います。

以下の「営業マンの発言」が象徴的だと思います。

背景

防衛省の案件の RFP を確認したところ、ある機能(確か一覧画面でのソート)が不足していた。これでは使い勝手が悪いので追加提案したほうが良いと営業に指摘した時の営業の発言。

営業マンの発言

「提案は不要です。書かれていることだけやっておけばいいんです。」

「使えなければ、次の発注につながります。」

「彼らは調達に失敗したとは報告しないですから。」

これは防衛省に食い込んでいる営業マンの発言ですが、どの省庁も多かれ少なかれこのような状況かと想像します。相当に無駄な金を払っていることは確実です。

で、食い物にされることを避けるには、随意契約をやめて、競争原理を導入すれば良いのですが、この場合、以下の課題があります。

『官公庁の大規模案件を請け負うには、資金リスクを負うことができないと無理。そこでうちの出番となる。』(最大手ベンダで部長を務める友人の発言)

つまり、技術的に対応可能でも、納品後の支払いだと中小企業では請負うことができないという現実があります。

中国では、契約時に 3、中間納品で 3、納品時に 3、1 年後に 1 という割合で支払いを行う慣習があります。

このように請負うベンダの資金繰りを手当てするような制度を用意できれば、中小ベンダでも、請け負える可能性が出てきます。(当然、調達コストはかなり安くなります。)

請負で食いつなぎながら、新しいテーマにチャンレンジする IT ベンチャー育成にもつながる可能性があります。

第 18 位 (賛成票 : 73、反対票 : 15)

情報発信に Twitter を活用してみても

行政の情報発信ツールとして、いま話題の Twitter を活用してみてもどうでしょうか。

Twitter は iPhone ユーザー等を中心に、気軽な情報発信・収集ツールとして利用が拡大しています。これを通じて、情報発信があることで、行政が身近に感じられるのではないのでしょうか。

私自身が以前利用していた際に、こんなことがありました。ある製品に興味があることをつぶやいたところ、その会社からフォローがあり、製品紹介のメッセージが届きました。このようなイメージで、国民が行政手続き等に関する質問や不平が投稿された場合、行政サイドから回答をしたり、不平に対する対応策をメッセージなどでかえすというのは、国民にとってもうれしいまさに行政サービスになるのではないのでしょうか。

第 19 位 (賛成票 : 61、反対票 : 5)

電子政府のシステムの基盤部分は、統一すべきである。

「電子政府の X X のシステムは X X 億円をかけて開発したにもかかわらず、実際の利用は X X 件で、一件あたりの費用は X X 千万円であった。」などという報道を目にすることがある。

これは、それぞれのレベル(国と地方)、またそれぞれの部署ごとに、サーバーから接続システムから、個々の運用システムにいたるまで、全く別個のものとして開発が行われたことの弊害ではないだろうか？電子政府の推進という理念自体は結構なことだが、それが従来型の縦割予算の中でシステムの構築が行われてしまったが故に、恐ろしいほどの無駄遣いがされているように思う。

基本となる電子政府のインフラ部分は共通化し、実際に利用する利用者は統一されたポータルシステムにアクセスしてから個々の手続きに進むという形にすれば、接続、認証部分などは共通のものを使えたはずである。

システム構築面の予算の無駄遣いという問題以外に、利用者側から見た場合に、電子政府システムは要求される認証方法、利用システムの要件、手順などがばらばらであって利用しづらいという問題も存在している。要求される JAVA のバージョンが異なるために、ある手続きと別の手続きを同一端末から利用できないというようなこともあるのだ。

「電子政府」というものの本旨は、何も手続きをインターネット経由で行うことができるという部分にあるのではなく、「縦割行政の壁を取り払った一元的な行政システム」という部分にあるのではないだろうか？

第 20 位 (賛成票 : 59、反対票 : 4)

確定申告が煩雑すぎる

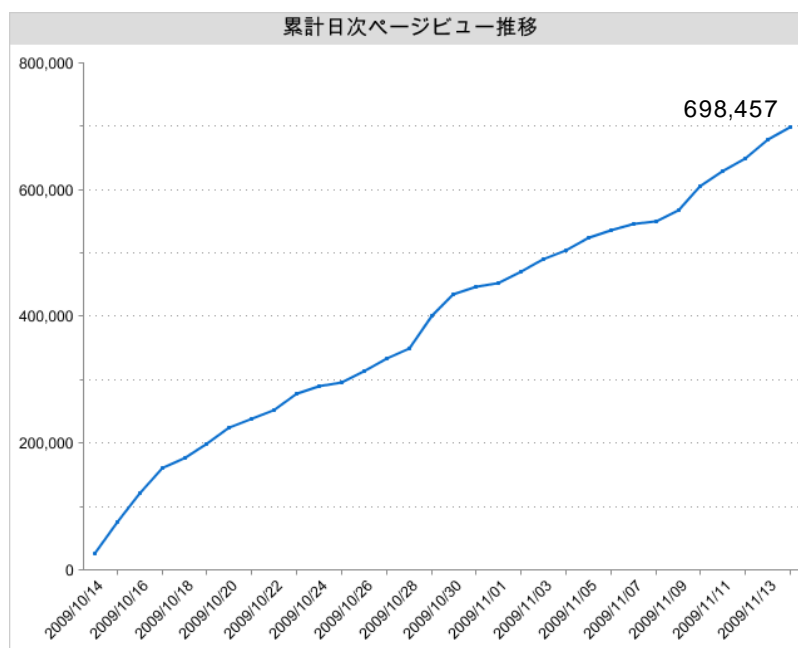
確定申告の手続きがわかり辛く、また、深刻時期に申請者が殺到する為、まともに申告する気になりません。わかりやすく、簡素化した申告手続きにして下さい。

電子経済産業省アイデアボックス実施結果（集計値について）

平成21年11月25日

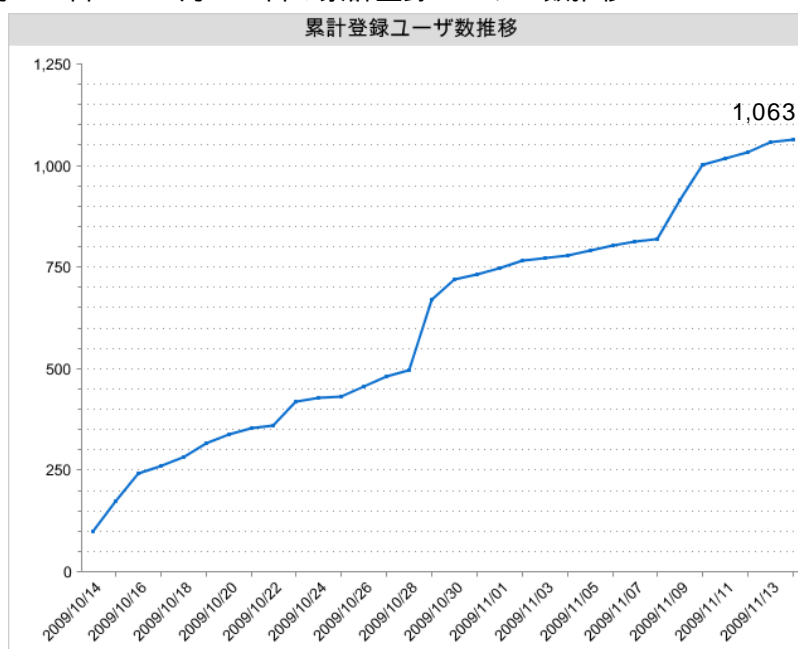
1. ページビュー

(1) 10月14日～11月14日の累計日次ページビュー推移

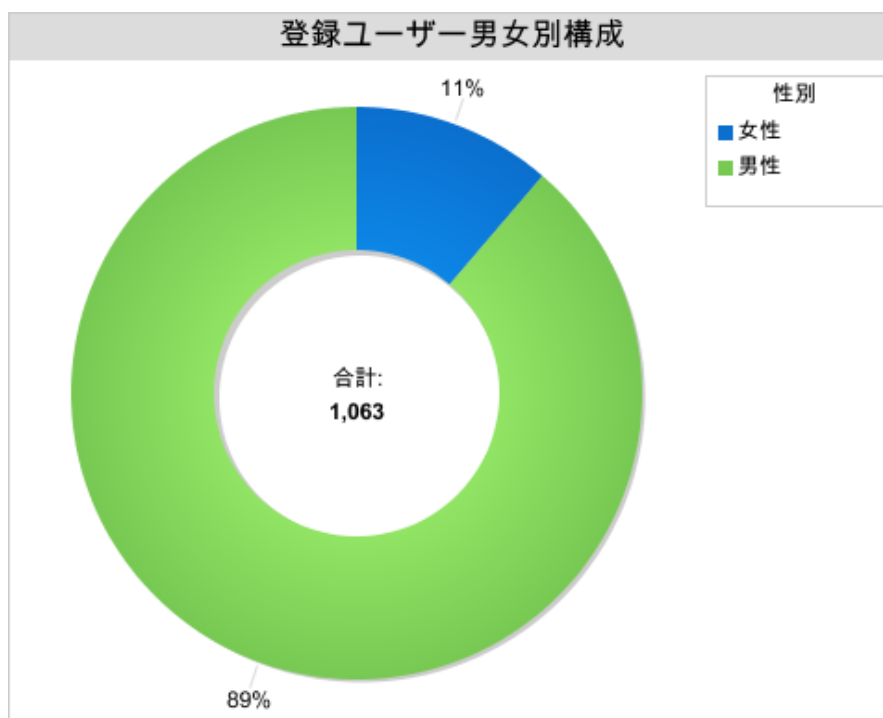


2. 登録ユーザー

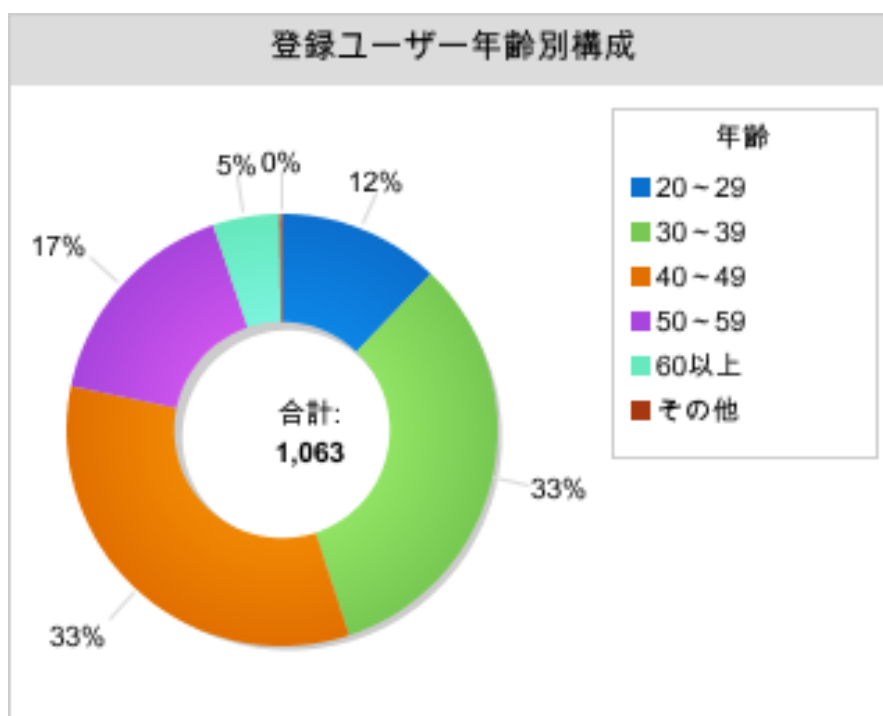
(1) 10月14日～10月20日の累計登録ユーザー数推移



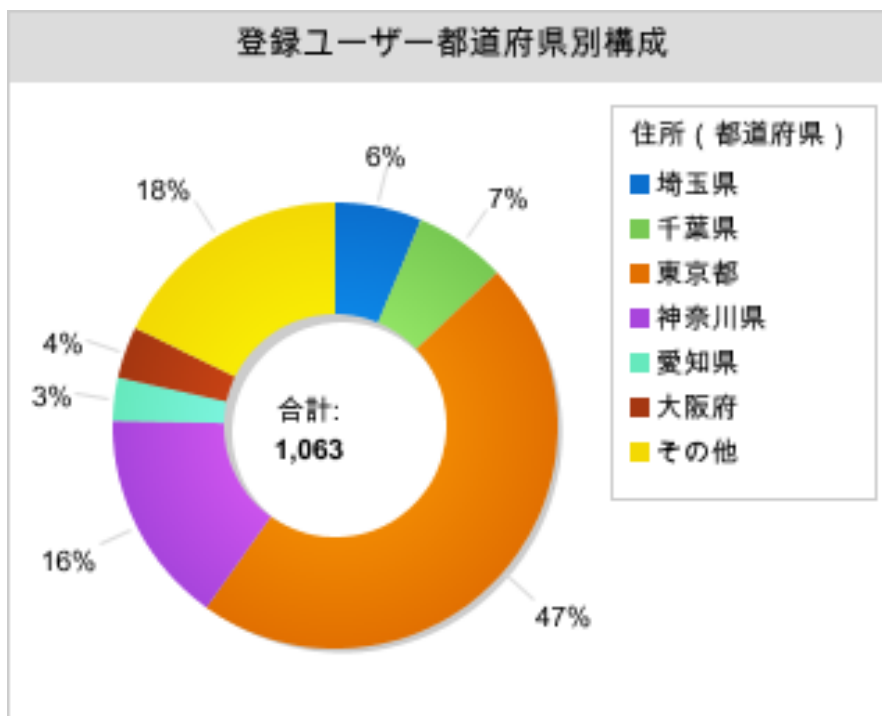
(2) 11月14日終了時点での登録ユーザー男女別構成



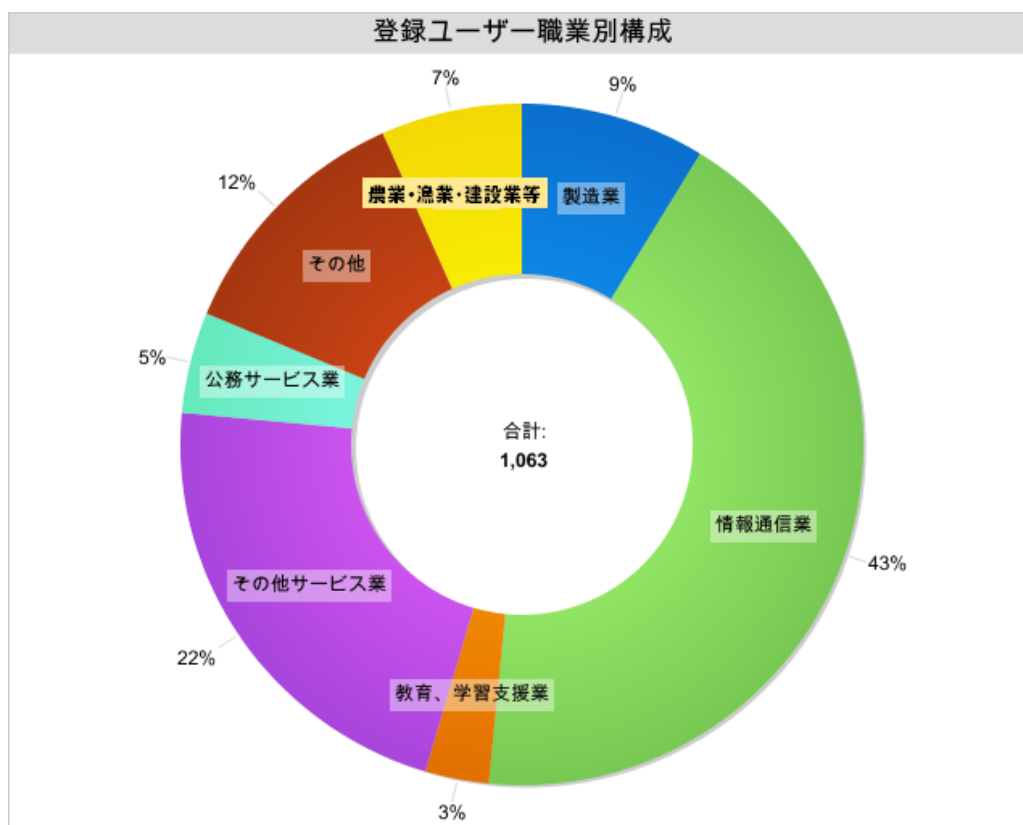
(3) 11月14日終了時点での登録ユーザー年齢別構成



(4) 11月14日終了時点での登録ユーザー都道府県別構成

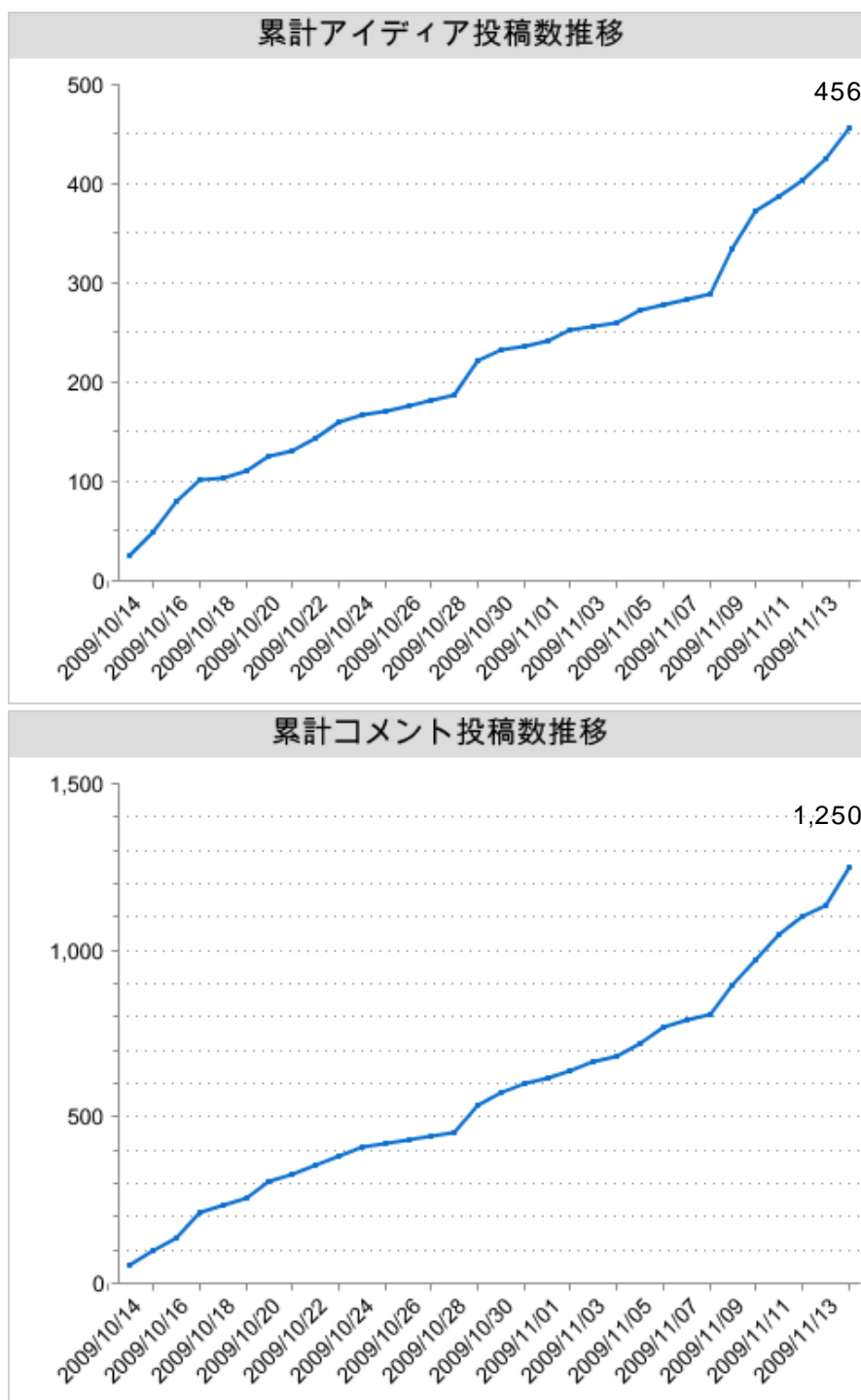


(5) 11月14日終了時点での登録ユーザー職業別構成



3. 投稿アイデア

(1) 10月14日～11月14日の累計アイデア・コメント投稿数推移



(2) 10月14日～11月14日の累計投票数推移

